

大川市議会・大木町議会との情報交換会(11月22日)

議題

①環境問題(焼却施設の延命化とゴミ減量対策)について
大木町のごみゼロに向けての取組みの紹介と大川市の焼却施設の延命化とごみ減量対策の紹介のあと、建替えには50億円が必要であるゴミ焼却施設を15年間延命化を目指し、平成26年度までに両市町一致協力して、年間1500t以上の焼却ゴミ削減に取り組むことを確認した。

②花宗川改修計画(現地視察)について

九州北部豪雨で被災した花宗川取水口は、すでに復旧工事が済んでいたが、被災した当時の写真と復旧工事の済んだ現地とを見比べた。その後、花宗川洪水対策施設である調整池の建設予定地を視察した。

そして、心新たに水害のない安心して住めるまちづくり、水の恵みを生かした豊かな郷土づくりの実現を目指すことを確認した。



大川市議会議員との情報交換会風景



調整池の建設予定地視察中

親しみやすい議会報を目指して 先進地に学ぶ

大木町議会報発行特別委員会

長崎県川棚町議会では、昭和57年より「川棚町議会だより」を発行開始。発行部数は5,350部で、年4回の発行回数だが、町民の皆さんの関心が高い問題に関しては、「特別号」や「特集号」・「臨時号」などを発行され活発な議論が掲載されており、議会広報の全国コンクールでも受賞歴のある議会報。

発行季節に応じて表紙の帯色を変え(オレンジ・ピンク・青・緑)、季節感のある紙面づくりに努力されていた。使用する写真も委員の皆さんで撮影に出向かれ町民の皆さんとの交流ページも記載されており、議会と住民との距離をより短くされることを念頭においた議会報を目指しておられた。

佐賀県白石町議会でも研修を行ったが、ここで特筆すべきは議会終了から議会報発行までの期間の短さであった。どこの町議会でも議会報の発行には、議事録の作成等で議会終了から翌々月の発行が普通だが白石町議会では、翌月の発行。その秘密は、議会2日目から一般質問を行い、質問者自身が議会最終日までに原稿を提出していることにあった。住民目線で読みやすい紙面を目指し、記載の内容も住民により関係の深いものをピックアップするという手法で簡潔で読みやすい紙面となっていた。

いずれの町議会でも住民に親しまれる議会報を目指し鋭意努力されている。大木町議会でも先進地域の良さを十分に吸収し、より良い議会報を目指し弛まぬ努力を続けていく必要性を強く感じた意義ある研修であった。



川棚町議会にて



問 大木町の農業振興を問う

答 政策支援を充実

問 大木町は、農業の町として広く一般的に知られ、イグサ、米、麦と、今まで平坦地の土地利用型農業が続いてきた。しかし、昭和45年ごろから減反政策が始まり、施設園芸やキノコ栽培が盛んになってきた。

現在、イチゴ、エノキ、シメジ、アスパラで、大木町の生計を立てている。主要産物のイチゴは、昭和61年から「とよのか」という甘い品種に変わり、その時が大木町の一番ピークで、生産者も138名いたが、高齢化が進み、今年の生産者は89名で今後のイチゴ部会の存続も厳しい状況。

エノキは、昭和47年に導入され、少しずつ生産者が増えて、種菌センター方式で安定経営ができていたが、単価安で大変厳しい状況。

シメジが昭和62年にきのこの里で始まり、国、県の補助があり、現在に至っている。

アスパラが平成11年に福岡県園芸連からの勧めで、大木町で3名つくられ、今では県下の産地となっている。

エノキ、シメジ、イチゴ、アス

パラで、JA大城の販売高が約77億円で約半分は大木町の農産物で販売高を占めているようである。

何をしても先駆者というのは大変だと思うが、今後、町の振興策の考えを問う。



トップブランドの「あまおう」

町長

大木町の農業振興については、これまで、米、イグサを中心とする土地利用型農業からキノコ生産やイチゴ、アスパラなどの施設園芸作物の導入による高付加価値を図っていくことにより推進されてきたが、今後においても引き続きこうした取り組みを推進していくことが基本

問 今後、新しい作物をつくるべきの何か助成が必要と思うが。

と考えている。したがって、農業の高付加価値化を図っていくためには、新たな作物を導入することが不可欠となる。これまでもタマネギ、菜花、イチジクなどの品目の導入に取り組んできたが、価格低迷や生産者の高齢化などの要因により、産地化の達成には至らなかったケースも生じている。このため、現時点では直ちに有望な品目を見出している状況ではないが、今後とも新たな作物の産地化を目指していくには、さまざまな品目にチャレンジする不断の取り組みが重要である。具体的には、JAとの連携により、最新の市場動向などを踏まえた有望な新規作物の掘り起こしや生産者の取り組み機運を醸成していくことや、普及センターや県試験場との連携により新規作物の実践的な栽培技術を確立すること、生産者のニーズに対応し、補助事業の導入や直売所の活用による販路開拓などの政策支援を講じていくことなどを効果的に推進していく。



モデル農園のようす

産業振興課長

現在、道の駅の周辺で少量多品目の野菜を作りながら、直売所に出荷している。いろんな農家の方が野菜を作って出荷していただいている中で、JAが中心となり、周辺並びに出荷している皆さんに対して苗の助成を行っている。これまでにない苗を配って、作付していたら、一定の新しい作目の助成にはなると思う。財政担当と打ち合わせをしながら予算の編成をしていきたい。